

学校法人 宮城中央学園 令和 7 年度 事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

I. 法人の概要

学校法人 宮城中央学園 SENDAI 中央理容美容専門学校は、理容師法・美容師法に基づく専門知識及び技能を教授し、併せて広く社会人としての教養を培い、その応用能力を発揮させ、社会風俗の発展と公衆衛生の向上に寄与することを目的として設立された。

(1) 設立年月日

昭和 41 年 4 月 13 日

(2) 設置する学校および入学定員数・学生生徒数 (令和 7 年 5 月 1 日現在)

SENDAI 中央理容美容専門学校	定員	在籍数
専門課程 理容科	60 名	52 名
美容科	240 名	173 名

(3) 設置する学校等の所在地

SENDAI 中央理容美容専門学校

〒983-0039 宮城県仙台市宮城野区新田東 2 丁目 11 番 4

(4) 教職員の概要 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

校 長	1 名
教 頭	1 名
教 員	14 名
事 務 長	1 名
事 務 員	2 名
合 計	19 名

(5) 役員の概要 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

役員 理 事 1 号理事	1 名
2 号理事	5 名
監 事	2 名

(6) 評議員の概要 (令和 8 年 3 月 31 日現在)

評議員 1 号評議員	2 名
2 号評議員	4 名
3 号評議員	1 名

II. 事業の概要

(1) 令和 7 年度の事業の概要

本法人は、寄附行為第 3 条により、教育基本法及び学校教育法に従い学校教育及び専修学校教育を行い、理容師・美容師の養成施設として職業人育成を推進した。

(2) 令和 7 年度の主な重点施策

(1) 学校法人の管理運営の適正化

学園諸規程の整備と法令、寄附行為、諸規程に基づく管理運営の徹底を図り、理事会・評議員会の運営改善を遂行した。

(2) 法人運営の効率化

役員、評議員等の関係法令や新寄附行為に対する自覚と法人会計制度に対する認識を深め、法人運営の効率化を図った。

(3) 高等教育の修学支援新制度対象校

令和 2 年度より発足した制度対象校となり支援対象となる学生に授業料等の減免、給付型奨学金の支給を実施した。

(3) 令和 7 年度計画の進捗状況

A) 役員会諸会議

理事会	4 回（臨時理事会含む）
評議員会	3 回
監査会	1 回

月 日	審 議 事 項/ 諮 問 事 項
令 07. 05. 12	監事監査 令和 6 年度決算監査会実施
令 07. 05. 19	第 1 回評議員会 (諮問事項) 1. 令和 6 年度収支決算報告について 2. 役員・評議員選任について
令 07. 05. 19	第 1 回理事会 (審議事項) 1. 令和 6 年度収支決算報告について 2. 役員・評議員選任について
令 07. 05. 26	臨時理事会 (審議事項) 1. 理事長選任について
令 07. 12. 01	第 2 回評議員会 (諮問事項) 1. 令和 7 年度補正予算(案)について 2. 令和 7 年度学則変更(案)について
令 07. 12. 01	第 2 回理事会 (審議事項) 1. 令和 7 年度補正予算(案)について 2. 令和 7 年度学則(案)について

令 08. 03. 09	第 3 回評議員会 (諮問事項) 1. 令和 8 年度事業計画(案)について 2. 令和 8 年度学校経営方針(案)について 3. 令和 8 年度当初予算(案)について 4. 令和 8 年度学則変更(案)について
令 08. 03. 09	第 3 回理事会 (審議事項) 1. 令和 8 年度事業計画(案)について 2. 令和 8 年度学校経営方針(案)について 3. 令和 8 年度当初予算(案)について 4. 令和 8 年度学則変更(案)について

B)その他諸会議等

月 日	内 容
令 07. 04. 01	令和 7 年度辞令交付式
令 07. 04. 09	令和 7 年度入学式
令 07. 07. 07	澤崎税理士事務所へ挨拶
令 07. 09. 06	令和 7 年度創作発表
令 07. 11. 10	MCG 杯打ち合わせ
令 08. 02. 16	修繕工事関する打合せ
令 08. 03. 03	令和 7 年度卒業式

財務の概要

以下に記載した財務の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した計算書類を要約したものです。

経年比較

① 資金収支三ヵ年比較

(収入の部)

(単位千円)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
学生生徒等納付金収入	270,265	267,738	275,355
手数料収入	1,070	1,018	904
補助金収入	137	142	134
受取利息・配当金収入	272	314	825,363
雑収入	4,119	504	538,551
前受金収入	61,610	53,791	65,904
その他の収入	39,964	30,265	35,027
資金収入調整勘定	△66,456	△61,840	△53,663
前年度繰越支払資金	265,287	254,529	285,293
収入の部合計	573,270	546,465	610,319

(支出の部)

科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費支出	94,024	90,791	96,713
教育研究費支出	70,437	69,546	72,911
管理経費支出	24,917	30,127	30,162
借入金等利息支出	1,177	1,420	1,646
借入金等返済支出	12,133	14,339	13,236
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	3,467	17,141	1,485
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	121,667	40,297	35,856
資金支出調整勘定	△9,083	△2,491	△2,783
次年度繰越支払資金	254,529	285,293	361,090
支出の部合計	573,270	546,465	610,319

②事業活動収支計算書三ヵ年比較

(事業活動収入の部)

(単位千円)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
学生生徒等納付金	270,265	267,738	275,355
手数料	1,070	1,018	904
補助金	137	142	134
雑収入	4,119	504	538
受取利息・配当金	272	314	825
帰属収入合計	0	0	
基本金組入額	△11,704	0	△10,470
事業活動収入の部合計	278,865	269,716	277,757

(事業活動支出の部)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
人件費	91,321	96,807	102,915
教育研究経費	97,674	97,095	101,732
管理経費	25,043	30,222	30,313
借入金等利息	1,177	1,420	1,646
資産処分差額	0	0	0
事業活動支出の部合計	215,217	225,544	236,608
当年度消費収入超過額	48,943	44,171	30,678
前年度繰越消費収入超過額	△387,425	△338,481	△287,283
基本金取崩額	0	7,026	0
翌年度繰越消費収入超過額	△338,481	△287,283	△256,605

③貸借対照表三ヵ年比較

(資産の部)

科目	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度
資 産	固定資産	1,646,068	1,635,565
	有形固定資産	1,528,685	1,518,182
	特定資産	87,000	87,000
	その他固定資産	30,383	30,383
	流動資産	254,543	285,308
合 計		1,900,612	1,920,873

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

科目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
負 債	固定負債	177,435	170,215
	流動負債	96,476	79,785
	合 計	273,911	250,001
基本金		1,953,478	1,958,156
繰越収支差額		△338,481	△287,283
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計		1,900,612	1,920,873